

# 施策評価(令和元年度)

## 1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	7	高齢者福祉
基本方針		
高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。		

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">在宅医療・介護連携の推進</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">生活支援体制整備事業の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">住民主体の通いの場の活動支援</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">高齢者見守り事業における協力事業者の拡大</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

## 3 施策評価結果

<p>施策7「高齢者福祉」では、5事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、『生涯現役社会』を目指すとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援する」ことであり、「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定」では、計画の策定に向け、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施するとともに、審議会を開催するなど、策定作業を進めた。</p> <p>また、「在宅医療・介護連携の推進」では、医療・介護マップの更新などを行ったほか、「住民主体の通いの場の活動支援」では、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、歩ける範囲で通える自主グループを高齢者自らが運営するきっかけづくりをするなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定 ※施策10と重複	令和 2 年	期間設定3年	自治事務	業務委託(一部)	
01	在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施	令和 元 年				
02	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画審議会の開催	令和 元 年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心して生活を送ることができるように支援します。
事業内容	老人福祉法および介護保険法に基づき、「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定します。
根拠法令	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等		在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 審議会1回	高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画の検討・策定 審議会6回	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	34H	1人	560H	1人	560H	1人	370H
主事・主任職	1人	12H	1人	370H	1人	370H	1人	310H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,269	4,405	
人件費(係長職)	164	2,692	2,692	1,779
人件費(主任・主事職)	38	1,168	1,168	979
総事業費(合計)	202	6,129	8,265	2,758
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	202	6,129	8,265	2,758
財源内訳(合計)	202	6,129	8,265	2,758

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果(物)  の出来高  における1  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	令和2年度を終期とし、障害者や高齢者及び介護保険事業の各計画期間が満了することから、次期計画の策定に向け、それぞれ課題の整理を進めるとともに、現行計画の検証を行い、市の実態に沿った新たな計画が策定できるよう、諸準備に万全に取り組むこと。

②活動実績

高齢福祉計画及び介護保険事業計画の策定に向け、企画競争により策定支援業務委託事業者を決定するとともに、市民ニーズを把握するため、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。

また、高齢福祉計画及び介護保険事業計画審議会の開催に向け、委員について知識経験者、市内福祉関係団体の代表者等を検討し、決定したほか、市民公募委員について募集し、選考委員会を開催して委員を決定し、第1回の審議会を開催した(新型コロナウイルス感染拡大防止により書面開催)。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,269	-	2,269	2,184	96.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	560 H	1人	560 H
主事・主任職	1人	370 H	1人	370 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ○審議会1回	⇒ ○在宅介護実態調査の実施 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ○審議会の開催1回(新型コロナウイルス感染拡大防止により書面開催)

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進するため、次期計画の策定に向け、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施するとともに、審議会委員を決定し、第1回審議会を開催するなど、策定作業を進めることができた。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

国や東京都の動向を踏まえつつ施策の実施状況や効果を検証した上で、計画的に作業を進め、令和2年度内に計画を策定する。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法 プロジェクト
00 在宅医療・介護連携の推進		平成 27 年	継続	自治事務	業務委託(一部) ○
01	「在宅医療・介護連携推進協議会」会議開催(委員謝礼)	平成 28 年	継続	自治事務	直営 ○
02	市民向け資源マップの作成・配布	平成 29 年	継続	自治事務	直営 ○
03	在宅医療・介護連携支援センター(あゆみ)の運営(委託)	平成 29 年	継続	自治事務	業務委託(全部) ○
04	関係市町村との連携(西多摩地域広域行政圏協議会負担金)	平成 29 年	継続	自治事務	直営 ○
05		年			
関連課					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No. 2

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を促進し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう支援します。
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の関係機関との連携体制の構築を推進します。
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第4号、介護保険法施行規則第140条の62の8
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	「在宅医療・介護連携推進協議会」の設置・会議開催	「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催(4回)	同左	同左
	在宅医療・介護連携支援センターの運営(委託)	同左	同左	同左
	市民向け資源マップの配布	市民向け資源マップの作成・配布	市民向け資源マップの配布	市民向け資源マップの作成・配布
	関係市町村との連携(西多摩地域広域行政圏協議会で3事業を実施)	同左	同左	同左
	8つの事業項目における取り組みの推進	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	73 H	1人	73 H	1人	73 H	1人	73 H
主事・主任職	3人	24 H	2人	24 H	2人	24 H	2人	24 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,810	4,204	3,857	4,204
人件費(係長職)	351	351	351	351
人件費(主任・主事職)	228	152	152	152
総事業費(合計)	4,389	4,707	4,360	4,707
国庫支出金	1,467	2,548	2,335	2,548
都支出金	733	858	791	858
受益者負担額				
その他特定財源	877			
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,312	1,301	1,234	1,301
財源内訳(合計)	4,389	4,707	4,360	4,707

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 85 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円  
 ※ 対象者: 高齢者

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

在宅医療・介護連携推進協議会を3回開催し、医師、看護師、ケアマネージャー等の多職種間の連携を深めた。

在宅医療・介護連携支援センターを運営し、多職種間の連携を推進するよう支援した。

医療・介護マップを最新情報に更新し、市民等へ配布した。

西多摩地域広域行政圏協議会主催の勉強会・研修に参画し、関係市町村との連携を深めた。

国の定める8つの事業項目に関する以下の取組みを推進した。

①地域の医療・介護の資源の把握として在宅医療②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築④医療・介護関係者の情報共有の支援

⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援⑥医療・介護関係者の研修⑦地域住民への普及啓発

⑧在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携推進

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,204	-	4,204	3,882	92.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	73H	1人	73H
主事・主任職	2人	48H	3人	24H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護連携推進協議会の開催</li> <li>○在宅医療・介護連携支援センターの運営</li> <li>○医療・介護マップの作成・配布</li> <li>○関係市町村との連携</li> <li>○国の定める8つの事業項目における取組みの推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護連携推進協議会の開催 3回</li> <li>○在宅医療・介護連携支援センターを運営</li> <li>○医療・介護マップを2,000部作成し、市民等へ配布</li> <li>○西多摩地域広域行政圏協議会主催の研修、勉強会への参画</li> <li>○国の定める8つの事業項目における取組みと実施</li> </ul>

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
<b>妥当性</b> (必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
<b>効率性</b> (手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
<b>有効性</b> (成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

地域包括ケアシステムの構築を推進するため、在宅医療・介護連携事業について、多職種による総合的な支援体制の強化を深めるために必要なツールを作成し、運用を開始することができた。また広域連携を推進するため、西多摩地域広域行政圏協議会の講演会等に参画し、市民、関係者の意識啓発を推進した。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

在宅医療・介護連携推進協議会の開催や関係者向け研修を通じた多職種連携を推進するとともに、市民への意識啓発に努める。

1.基本項目	作成部署	福祉健康部 高齢福祉介護課			
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 生活支援体制整備事業の充実	平成 27 年	継続	自治事務	直営	
01 協議体の運営	平成 28 年	継続	自治事務	直営	
02 生活支援コーディネーターの配置 1人	平成 27 年	継続	自治事務	直営	
03 生活支援サポーター等養成講座の開催	平成 29 年	継続	自治事務	直営	
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいを促し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を促進し、住み慣れた地域で安心した生活ができるよう支援します。
事業内容	生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発や、そのネットワーク化などの推進を図ります。
根拠法令	介護保険法115条の45第2項第5号
条例	
要綱等	羽村市生活支援・介護予防サービス体制整備協議体設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	協議体会議の運営	同左	同左	同左
	生活支援コーディネーターの配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人
	生活支援サポーター等養成講座の開催	生活支援サポーター養成研修及び、フォローアップ研修の実施	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	1人	1,488 H	1人	1,488 H	1人	1,488 H	1人	1,488 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	178	222	222	222
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)	4,695	4,695	4,695	4,695
総事業費(合計)	4,873	4,917	4,917	4,917
国庫支出金	68	136	136	136
都支出金	34	43	43	43
受益者負担額	34			
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,737	4,738	4,738	4,738
財源内訳(合計)	4,873	4,917	4,917	4,917

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 88 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円  
 ※ 対象者: 高齢者

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

- ・協議体会議を3回開催した。
- ・生活支援コーディネーター1人を配置し、協議体や生活支援従事者養成研修等を運営した。
- ・生活支援従事者養成研修及びフォローアップ研修を各1回開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	222	-	222	206	92.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	H	1人	H
主事・主任職	1人	1,488 H	1人	1,488 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○生活支援体制整備協議体会議 ○生活支援コーディネーター 1人 ○生活支援従事者 養成研修・フォローアップ研修の開催		○生活支援体制整備協議体会議 3回 ○生活支援コーディネーター 1人 ○生活支援従事者 養成研修・フォローアップ研修 各1回

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

生活支援従事者を養成する機会をとおり、高齢者の社会参加の場を創出し、協議体会議等で各機関の役割を共有するとともに、総合的な支援体制の構築を促進した。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、生活の担い手の育成や養成などに努めるとともに、さらなる充実に向け、生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参画を推進する。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部 高齢福祉介護課			
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 住民主体の通いの場の活動支援		平成 30 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
01	自主的介護予防活動説明会の実施	平成 30 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
02	3か月応援メニュー実施	平成 30 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
03	自主グループ活動の継続支援	平成 30 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を促進し、住み慣れた地域で安心した生活ができるよう支援します。
事業内容	リハビリテーション専門職等が関与することにより、介護予防に資する住民が運営する通いの場を地域で展開することができるよう立上げ支援の推進と通いの場の充実を図ります。
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号
要綱等	平成31年度介護予防による地域づくり推進員の配置事業補助金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	介護予防による地域づくり推進員の配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人
	住民主体の通いの場の立上げ支援	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	220 H	1人	100 H	1人	100 H	1人	100 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	471	496	496	496
人件費(係長職)		577	577	577
人件費(主任・主事職)	695	316	316	316
総事業費(合計)	1,166	1,389	1,389	1,389
国庫支出金	105	238	238	238
都支出金	58	62	62	62
受益者負担額				
その他特定財源	250	134	134	134
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	753	955	955	955
財源内訳(合計)	1,166	1,389	1,389	1,389

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 25 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円  
 ※ 対象者: 高齢者



**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

・介護予防による地域づくり推進員を1人配置した。  
・通いの場の立ち上げ支援について、説明会を実施したことで、新規のグループが5件立ち上がった。また、平成30年度から継続しているグループに対し、継続支援として各2～3回の訪問を行い、情報提供等に取り組んだ。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	496	-	496	480	96.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	100 H	1人	100 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○介護予防による地域づくり推進員配置1人 ○住民主体の通いの場の立ち上げ支援		○介護予防による地域づくり推進員1人配置 ○住民主体の通いの場の立ち上げ支援 ・説明会 7回実施 ・3か月応援メニュー 6グループ実施 ・継続支援 延35回実施

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	<b>A</b>
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	<b>A</b>

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう、歩ける範囲で通える自主グループを高齢者自らが運営するきっかけづくりができ、住民主体による介護予防につなげることができた。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

高齢者がより身近な場所で継続的に介護予防に取り組めるよう、新たな通いの場の立ち上げを推進し、充実を図っていく。

1.基本項目		作成部署		福祉健康部 高齢福祉介護課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	高齢者見守り事業における協力事業者の拡大	平成 23 年	継続	自治事務	直営	○
01	協力事業者への依頼、事業協力の締結	平成 23 年	継続	自治事務	直営	○
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	5

2.事業の概要

<p>施策の基本方針</p> <p>高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を促進し、住み慣れた地域で安心した生活ができるよう支援します。</p>
<p>事業内容</p> <p>郵便局、東京都住宅供給公社、新聞販売店、生活協同組合、牛乳販売店などの協力による高齢者の見守りについて、協力事業者の拡大を図ります。</p>
<p>根拠法令</p> <p>条例</p> <p>要綱等</p>

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
<p>事業内容</p> <p>事業量等</p>	<p>高齢者見守り事業への協力依頼・協定締結</p> <p>12事業所</p>	<p>同左</p> <p>13事業所</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	15H	1人	15H	1人	15H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費				
人件費(係長職)	73	73	73	73
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	73	73	73	73
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	73	73	73	73
財源内訳(合計)	73	73	73	73

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円

イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果(物)  の出来高  における1  のコストは  円

※ 対象者: 高齢者

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

高齢者見守り事業協力依頼について、郵便局、水道検針事業者等との協定の継続、牛乳販売店、新聞配達店へ継続協力の依頼を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	15H
主事・主任職	1人	10H	1人	10H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○高齢者見守り事業への協力依頼、協定締結13件		○協定の継続:郵便局、水道検針事業者、生協 6件 ○協力の継続:牛乳販売店、新聞配達店 5件

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要)当(性)性 <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法)率(性)性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果)効(性)性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるための支援として、高齢者を地域で見守る体制を推進することができた。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

新聞配達店の閉店に伴い、協力事業者が1件減少したが、他の新聞配達店がそのエリアをカバーした。高齢者宅を訪問する業種について研究を行い、引き続き協力事業者の拡大に取り組んでいく。